

## 行政事業レビュー公開プロセス(6月23日)

(事業名) 公的年金制度等の適正な運営に必要な経費(保険料納付手数料等)

### 評価結果

### 事業全体の抜本的改善

廃止	3	人
事業全体の抜本的改善	1	人
事業内容の一部改善	2	人
現状通り	0	人

#### <とりまとめコメント>

廃止すべきとの意見があったことも踏まえ、各種対策の効果を十分に分析した上で、より効果的な事業への移行を図るとともに、手数料負担のあり方等を含め、ゼロベースで抜本的な検討を行うことが必要

#### <具体的な意見>

- ・見直し案にあるネット利用については新規性があり評価できる。
- ・納めやすい環境整備のさらなる具体案を検討会、ワーキングなどで外部意見を取り上げてはどうか。
- ・本事業は自発的な納付を対象としており、自発的な納付率を上げるためには、意識の醸成と納めやすい環境が必要である。納付環境の改善を考えた場合、納付者の利便性確保、新規納付者の獲得のため、利用率の高い現行納付制度は維持すると共に、納付方法の選択肢を拡大すべきではないか。インターネットや携帯端末の利用、電子マネー等の拡大は若年層に有効ではないか。
- ・若年層以外でも未納率が相応に高いため、納付率を上げるターゲットを設定し接触機会の多い場面での誘導等有効な施策を検討すべきではないか。
- ・定期的納付(口座振替、クレジット)など、毎月払いを促進する方にお金をまわす方が良いのではないか。(利便性が高いコンビニより口座振替が得な状況をつくる)
- ・コンビニ納付手数料を無料にすることによる納付率上昇の効果が不明。元々保険料を納めていた個人への補助になっているのではないか。
- ・利便性の向上と納付率向上は異なる次元の政策ではないか。年金制度への不信等が納付率低下の要因であれば、利便性を高めても問題の解決にならない。ポスターによる啓発の効果も事前に効果を試算したのか。未納の多い若年者の実態の把握に努め、それに応じた対策を講じるべき。
- ・納付率の向上であれば、強制徴収を含む別途他の手段を講じるべきであり、利便性の向上であれば、利用者の自己負担を促すべき。
- ・若年層など未納の多い世代をターゲットにした”戦略”が求められる。

- ・納付率が上がったとしても、納付月数が上がった訳ではなく、この事業の効果は認められない。納付方法が移動しただけ。効果が認められない事業は廃止すべきである。
- ・口座振替、クレジットカードやコンビニ等での納付は支払う側にとっては利便性が高く、継続する合理性はあると思われるが、年金保険料の財政が厳しい状況の中で合計26億円を手数料等で支出することには合理性があるとは思われない。また手数料を国が負担するかどうかはコンビニ等活用の拡充に直結しているとの証左はなく、手数料については納付者に負担してもらうようにすべきである。
- ・国民年金を払うことが合理的であるという制度とその説明が根本的に必要。
- ・全体の納付月数は下がり続けており、コンビニ納付等の実施によって、納付が増えたという関係はない。そうである以上、国が手数料を負担してかかる取組みをする意味はない。これら納付をやめる必要はないが、手数料は納付者負担とすべき。国の事業としては廃止。口座振替への集約を図るべき。
- ・若年層にとっての魅力が十分に訴求出来ていないことが問題。自分で貯金するよりもどれ程得なのかという点を明確に説明すべき。